

補助金チェックシート

(1)

①補助金名称		自治会長会補助金								課内No.		2											
事務事業名		自治会活動支援						担当所属名		総務課													
②事業期間		始期 不明 ~ 終期 継続																					
③補助金の分類【選択】		③団体運営補助						④性質【選択】		①市単独													
⑤予算科目		会計		01		款		02		項		01		目		08		細目		735			
⑥根拠法令・規程		長岡京市自治振興団体補助金交付要綱																					
⑦必須業務の有無【選択】		無		内容		-																	
⑧補助金開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		地域課題の解決に向けての市民の創造的なまちづくり活動の受け皿となり自治会の方向付けとリーダーの育成が課題となっています。																					
⑨補助金開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		地域課題の解決に向け、役員会及び定例会において活発な意見交換を行うとともに、地域事業へ参画しています。また、近年では地域コミュニティ協議会との関わりについての研修を実施し、地縁団体として新たな役割意識の醸成に努めています。																					
⑩補助金の目的		市民の創造的なまちづくり活動の受け皿となる自治会を育成するための手段として、地域のリーダーである自治会長の集集体である自治会長会を支援します。																					
⑪補助金の内容		対象者・団体等		長岡京市自治会長会																			
		対象者・団体等が補助金で行う活動		地域における情報共有と課題解決のための会議の開催、自治会長に向けた各種研修の実施																			
⑫補助金の成果 (誰にどのような成果があるか)		自治会活動における問題意識の明確化と地域間交流の活性化及び行政機関への住民意思の反映																					
		金額(円)／年度		22年度決算		23年度決算		24年度予算															
⑬財源内訳	国庫補助金				0		0		0														
	府補助金				0		0		0														
	その他補助金				0		0		0														
	一般財源				450,000		450,000		450,000														
	合計				450,000		450,000		450,000														
	前年度比(今年度－前年度)				—		0		0														
業⑭の団体財務又は容事	(団体運営補助の場合)団体の決算・予算 (事業補助の場合)事業の決算・予算				3,849,000		2,855,369		3,884,000														
	繰越金				764,024		884,949		—														
	市の補助金の割合				11.7%		15.8%		—														

補助金チェックシート

(2)

補助金名称(再掲)		自治会長会補助金		担当所属名(再掲)		総務課		課内No.	2
視点	点検チェックポイント				チェック・記述欄				
⑮ 必要性	市民ニーズや社会情勢の対応として、補助金目的が補助金の開始時点と比べて希薄化していない				はい				
	市において目的が類似した補助金がない				はい	-			
	補助金で行われる活動に対して、市が関与する必要性がある				はい				
	市が補助金支出という手段で対象者・団体等に関与する妥当性がある				はい				
	法令、計画、通達などにより市の補助金の支出が定められている				いいえ	-			
	市民の必要最低限度の生活の維持に関して、必要不可欠な補助金である				いいえ				
	市が補助金を支出しなかった場合、多大なマイナスの影響がある				はい	地域のつながりを形成するための自治活動が停滞し、行政コストの増大が懸念されます。			
⑯ 優先性	補助金の目的・内容・実施時期に緊急性が認められる				いいえ	-			
	補助金の支出により第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させることができる				いいえ	-			
	補助金の支出により自治体間でのサービス内容に差がつけられたり、地域の魅力が増すことができる。				はい	住民の主体的な取り組みを促進し、地域力の向上が期待できます。			
	施策として遅れており、弱点を補完する補助金である				はい				
	住民の参画または主体的な活動を促進する目的がある				はい				
	市民ニーズや社会情勢の多様化に対応するため、補助金の対象や内容について見直しを行っている				はい				
⑰ 公平性	わかりやすい情報発信を行っている				はい	-			
	補助金対象団体の会計担当者の押印ある決算報告書並びに第三者の会計監査を受けた書類等の作成、提出がなされている(※個人補助はチェックしなくてよい)				はい				
	公募制度を導入している				いいえ				
	補助事業者や団体において、適切な受益者負担を徴収している				はい				
	多くの住民、広い地域に還元する活動や事業である(※人口でおおよそ10%、地域で小学校校区程度)				はい				
⑱ 効率性	過去3年以内に補助金の内容・補助額等を見直した				はい				
	事業または団体に対する補助割合が半分以上であり、零細補助でない(※零細補助とは、5万円以下の補助)				はい				
	具体的に説明できる費用対効果がある				いいえ				
	補助金としての期限、終期を設定している				いいえ				
⑲近隣市町の状況【選択】		一部の市町が実施	他市町の事例		向日市においても同様の補助制度があります。				
⑳23年度の取り組み(昨年度)		現在本市で取り組んでいる地域コミュニティ協議会の設立・運営について研修を行い理解を深める取り組みを行いました。							
21)24年度の取り組み(今年度)		自治会の魅力を高める地域活動について理解を深める研修を実施します。							
22)25年度の取り組み(来年度)		自治会の魅力を高める地域活動について理解を深める研修を実施します。							
23)今後の方向性【選択】		現状維持	今後の取り組み		自治会長による自主的な取り組みを支援するため、引き続き運営補助により支援します。				
24)その他特記事項(留意事項など)		平成23年度より自治会長会事業(統合)より移管							